

2025年5月15日

各位

会社名 株式会社クラダシ
代表者名 代表取締役社長 CEO 河村 晃平
(コード: 5884、グロース市場)
執行役員 CAO
問合せ先 コーポレート本部長 岡村 薫
(TEL. 03-6456-2296)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年8月8日に公表しました2025年6月期(2024年7月1日~2025年6月30日)の連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正(2024年7月1日~2025年6月30日)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2024年8月8日発表)	百万円 3,900	百万円 123	百万円 31	百万円 24	百万円 22	円 銭 2.06
今回修正予想(B)	3,200	118	23	16	14	1.34
増減額 (B-A)	△700	△5	△8	△8	△8	—
増減率 (%)	△17.9	△4.1	△25.8	△33.3	△36.4	—

※2024年6月期は、連結決算を行っておりませんので、前期連結実績はございません。

※EBITDA=営業利益+各種償却費等の非資金損益項目

2. 修正の理由

(業績予想の修正の理由について)

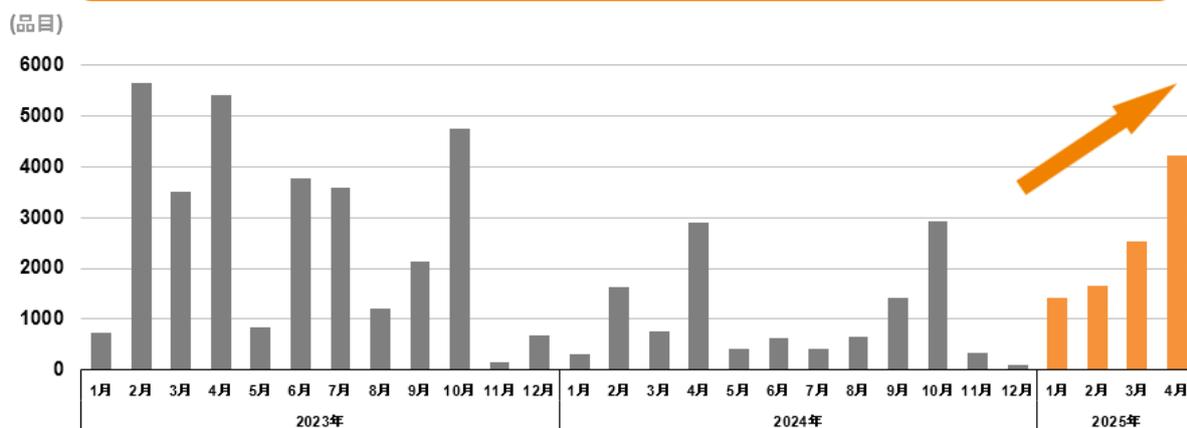
2024年8月8日に公表しました2025年6月期の業績予想において、日本国内における食品値上げによる外部環境の変化が見込まれる環境下において、当該外部環境の変化が負に働くビジネス環境が改善することを見込み、業績予想数値を公表いたしました。

2022~2023年の歴史的な食品値上げの反動から、2024年は食品値上げの抑制傾向が伺えたものの、2024年の後半から、再び食品値上げのペースが加速しており、2025年は2024年の水準を上回るペースで食品値上げが発生しております。

食品値上げの動向を注視し、2024年の食品値上げペースの抑制傾向を判断要素として、市況が回復するとの前提にて期初の業績予想数値を作成しましたが、2024年後半からの食品値上げペースの再加速により市況の回復タイミングが想定よりも遅く、市況が悪い外部環境が続きました。

当第3四半期累計期間の実績、および第4四半期の売上見通しを精査した結果、通期業績予想の下方修正を行うことといたしました。

月別の値上げ品目数推移^{注1}



注1：帝国データバンク 「食品主要 195 社」 価格改定動向調査より

(売上高について)

当社は、「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」において、EC サイトを通じて消費者に商品の販売をしております。

その他のサービスとして、パートナー企業のブランディングを支援するサービス及び商業施設にてオフライン店舗を運営しております。

売上高の業績予想数値は以下の通り、算出しております。

① ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」

売上高は、月間UU及びARPPUを月別に見積り、これらに乗じて算出しております。

月間UUは、会員数にアクティブ率を乗じて算出しております。月間UUは、前期において市況の回復傾向が一定見受けられたことから、当事業年度においては、その傾向が継続するものと仮定しております。しかしながら、食品値上げの再加速により、市況に悪影響を及ぼす環境下が続き、パートナー企業から供給される商品ラインナップの想定通りの拡充が出来ず、結果として月間UUの成長が想定を下回る見込みとなりました。

ARPPUは、購入単価に購入回数に乗じて算定しております。購入単価及び購入回数は安定的に推移しており、このトレンドは継続するとの前提のもと設定しており、業績予想値からの重要な差異は生じておりません。

② その他のサービス

売上高は、過去実績に直近の受注見込みを考慮し算出しており、業績予想値からの重要な差異は生じておりません。

また、第4四半期においては、2025年1月22日に公表した「(開示事項の経過)再生可能エネルギー事業の開始及び固定資産の取得に関するお知らせ」の通り、新たな事業の開始に伴う業績発生を見込んでおります。

(営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について)

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、主に売上高が当初計画を下回ることを主要因に、下方修正いたしました。

限界利益率は、販促活動や物流費の適切なコントロールにより、安定した水準を維持しておりますが、当第1四半期及び当第2四半期における在庫コストの圧縮による影響が発生しております。第3四半期においては、当該対応が完了したことにより、適正な利益率水準に回復しており、第4四半期以降も同様の水準が継続するものと見込んでおります。

また、固定費は、広告宣伝費の効率的な投下や一人当たり生産性の向上による人件費のコントロールを行っております。

加えて、上記の新たな事業の開始に伴う業績発生を見込んでおり、本事業から発生する業績は、当事業年度における、売上高への影響は限定的ではありますが、高利益率の事業モデルであることから、利

益面では一定の影響があると思っております。

しかしながら、売上高が当初計画を下回ることにより限界利益額が当初計画を下回ることを主な要因とし、下方修正いたしました。

3. 今後の方針

基幹事業であるフードロス品取引と親和性の高い周辺領域で事業を創造し、フードロス削減へのシナジー効果によるインフラ化と共に、ポテンシャルの大きい領域で単体事業としての収益化を図ってまいります。具体的には以下を成長戦略として推進してまいります。

- ①EC 事業の拡大
- ②サプライチェーンにおける機能拡張
- ③M&A 含む新規事業による非連続の成長

成長戦略については、本日公表いたしました「2025年6月期 第3四半期 決算説明資料」も併せてご参照ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

以 上